

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

英国総選挙結果

～保守党安定政権下で Brexit 等課題への対処が進む

12 日に行われた英国下院総選挙では、ボリス・ジョンソン首相が率いる政権与党・保守党が大勝し、過半数を大きく超える議席数を確保した。これによって、3 年半にわたる課題であった Brexit の決着を始め、停滞していた英国政治が再び動き出すと思われる。



当日朝 7 時半頃の投票所の様子（筆者撮影）

1. 選挙結果概観

既に日本のメディアでも詳しく報じられているが、最終的な獲得議席数は、保守党 365 【+48】 <得票率 43.6%>、労働党 203 【-59】 <同 32.2%>、自由民主党 11 【-1】 <同 11.5%>、スコットランド国民党（SNP）48 【+13】、緑の党 1、Brexit 党 0、北アイルランドの民主統一党（DUP）8 【-2】となった（全議席数は 650）。このように保守党が 1987 年にサッチャー首相（当時）の下で 375 議席を獲得して以来の議席数を確保した一方で、労働党の議席数は 1935 年以來の最少となった。前回 2017 年の総選挙に比べての得票率の増減は、保守党+1.2%、自民党+4.2%に対し、労働党は-7.8%だったので、保守党の地滑りの勝利というよりは、今回は労働党の独り負けというべきかもしれない。

大敗を受けて、労働党のコービン党首は次の総選挙までに党首の座を退くと表明、自民党のスウィンソン党首は選挙区での自身の落選（わずか 149 票差）を受けて党首も辞任、DUP のリーダーも選挙区で落選した。

Brexit 党のファラージ党首は、議席は獲得できなかったが同党の目に見えない選挙協力が功を奏したと自画自賛している。

2. 予想される政権運営：穏健中道右派路線がメインシナリオ

今回の大勝によってジョンソン首相による安定政権が 5 年間続く見込みだ。党内や有権者の顔色をうかがう必要性がなくなったことで、ジョンソン首相の本当の姿が露呈すると予想されている。

このように書くと日本ではジョンソン首相がタカ派姿勢を強めるかの印象を持たれると思うが、筆者が予め説明しているように、ジョンソン首相は首相になりたいがためにタカ派を装っていたのであって、当地で予想される「本当の姿」もいっそう穏健な中道右派という意味である。ただし、ジョンソン首相は前例にとらわれない大胆な施策でも知られており、サプライズの可能性も常に視野に入れておく必要があるだろう。

3. Brexit：英時間 1 月末に EU を離脱、12 月末までに新たな通商交渉妥結を目指す

保守党は来週中に離脱法案（WAB）を議会に提出するとしている。「強硬離脱派のジョンソン首相が離脱プロセスを急いでいる」という解釈がありがちかもしれないが、現実の問題として、膨大な離脱法案の審議には十分な時間をかける必要があるのは、10 月末に離脱法案がいったん否決されたことや、3 月末に「テクニカルな離脱延期」が必要とされたことから明らかで、自然なことである。

既に EU 側も、Brexit のプロセスを前に進めるという点では今回のジョンソン首相の大勝を歓迎しており、ブリュッセル時間 2 月 1 日午前零時を以て英国が EU を離脱し、「EU にとって最も身近な隣人」になることがほぼ確実となった。実際、EU 側では既にさまざまな議論・意思決定において、英国のいない 27 か国が前提となっている。

焦点は、移行期間の終了する 2020 年末までに英国と EU との間で新たな関係に合意できるのか、合意するとすればどのような関係なのか、に移った。ジョンソン首相は、関税同盟では米国等との FTA が結ばなくなるとして固く拒否しており、カナダ型の FTA を志向しているとされる。FTA 等の交渉には通常約 4 年かかると言われることから、約 1 年の期間で合意に達することができるかどうか懸念されており、バルニエ前首席交渉官がかつて「時間が足りない。無理」と語っていたとの情報も今週になって明らかになっている。他方、ジョンソン首相は移行期間は延長しないことを明言しているため、2021 年 1 月 1 日に改めて「合意なき離脱」が起きるのではないかと懸念されているところだ。

この「合意なき離脱」こそが「強硬離脱派である」ジョンソン首相の真の狙いだとの解釈がわかりやすいのかもしれないが、これまでも説明したようにジョンソン首相はもともとは残留派であるし、今後はますます中道穏健路線を取るとみられることから、ジョンソン首相が意図的に「合意なき離脱」を目指すことはないかと筆者は考えている。実際、移行期間中は、英国は EU の意思決定には参画できないにも拘らず、EU のルールに従う義務があり、拠出金も支払い続けるので、安易な延長を避けたいのは英国政府の基本姿勢として当然だと思われる。

4. スコットランド：独立機運が高まるも、実際には連合王国に留まらざるを得ない

スコットランドでは全 59 議席中の 48 議席を SNP が占めるという圧倒的な結果となった。

SNP は「2016 年の EU 離脱をめぐる国民投票でスコットランドは圧倒的に残留支持だったにも拘らず、英国全体が EU から離脱するのであれば、スコットランドはあらためて独立を問う住民投票を行う権利がある」としている。もし労働党と SNP が連立を組むような選挙結果の下だったら、スコットランドが連合王国を離脱しつつ、EU には残留するというシナリオとなりかねないところだったが、保守党の大勝によりそうした動きは封じられる見込みである。

実は、スコットランド独立派にとっては、独立実現前に英国が EU を離脱するのは避けたかった事情がある。英国が EU を離脱した後にスコットランド単独で EU に加盟を申請する場合、通貨を筆頭に加盟の条件を満たせない可能性が高いからだ。スコットランド以外の英国領とスコットランドとの国境の問題についても、英国が EU を離脱する前であれば、EU を離脱しようとする英国側の「責任」で北アイルランドの「国境」と同様の課題が協議されるはずだが、英国の EU 離脱後になると、国境問題の解決策を提案するのも独立を希望するスコットランドの「責任」ということになってしまう。Brexit のめどがたってしまったことで、スコットランドが連合王国からは独立しつつ、EU のメンバーにはなるというシナリオは、ほぼ不可能になったと思われる。

5. 労働党：党方針のコンセンサスに失敗したことが敗因か

労働内では、今回の敗因はコービン党首のリーダーシップの問題だとされている。

9月下旬の党大会は、総選挙の可能性を踏まえたコンセンサス作りのため、良い意味で紛糾するはずだった。ところが、会期中に最高裁判所がジョンソン首相による議会の長期休会を Unlawful と判断したことで、党大会で勝利ムードが蔓延、コービン党首の方針に異論を唱えて「選挙で勝てる戦略」を議論することができなくなっていた。この時点ではジョンソン首相に勝ったものの、それが結果的に総選挙で大敗する原因になるという「塞翁が馬」現象が起きた、と筆者は考えている。

このような路線対立を党内に内包した背景は、実は、大陸側 EU 各国や米国と同様に産業構造の変化やグローバリズムから取り残された労働者たちがあげている叫び声を労働党が吸収しているからだろう。比例代表選挙制の大陸側 EU 各国であれば、極左・極右のポピュリスト政党が台頭するところ、小選挙区制の英国ではそうした人々は既存大政党に頼ることになるからだ。そうした支持者が熱狂的にコービン氏を党首に押し上げたが、それは労働党の伝統的な中道左派路線とは異なるものであり、今回の総選挙では本来の労働党支持者の離反を招いたと考えられる。

選挙期間中のコービン党首の Tweet を見ている、医療保険制度 NHS、治安強化や教育のための歳出強化といった国政の大枠の施策は保守党と同じ中道路線なのだから、公益企業の国有化のような極左政策を看板に掲げずにむしろ保守党の公約に同化してしまえば、伝統的な支持層を失望させずに議席数の差がもっと縮まっていたらと感ずる。コービン党首は「1 世代に 1 度の変革のチャンス」に賭けて敗れた、ということのようである。

なお、今回の選挙前の有権者登録数が新記録となる約 400 万人だったことから、これが労働党や残留を支持する若者によるものだとすれば、労働党にとって大きな追い風になるのではないかとこの予想もあったが、そうした結果にはつながらなかったようだ。

6. 所感

今回の有権者の投票行動について、特に日本のメディアで「Brexit 疲れ」という表現が使われていると思うが、これは英国国民の見識・判断に対して失礼なレッテル貼りだと思う。2016 年の国民投票の結果が予想外の「離脱」となったことがおそらく原因で日本のメディアでは、離脱票を投じた有権者は強硬離脱派という「悪」のデマにだまされたのであって、それと対抗する残留派が「善」だという二極対立で理解しようとするフィルターがかかってしまっているのではないかと思う。その前提の下、善人たちが EU 離脱派という悪と戦わなくなったのは疲れて諦めたからだと勝手に悲観して思考停止していると思われるが、それは間違いだろう。今回の選挙で強硬手段でも残留を図ろうと訴えた自由民主党の得票は、保守党以上に大きく伸びている。

残留派は親 EU 派とも表現されるが、筆者にはそうした人々の多くは決して EU に対して親切にしようという人たちではないと見える。12 月 12-13 日には EU の新体制の下で初めての欧州理事会（首脳会議）が開かれているが、当然ながら英国首脳は参加していない。EU の重要なイベントを欠席することに対する罪悪感英国側では全く感じられない。また欧州委員会（内閣に相当）には EU メンバー国が 1 人ずつコミッショナー（大臣）を送り出すのが義務だが、英国はコミッショナーを出していない。議会でメイ前首相やジョンソン首相の離脱協定案を繰り返し否決していても、「残留する可能性もあるのだから、いったんはコミッショナーを出すのが義務だ」という議論が英国議会で巻き起こったとの報道は目にした記憶がない。遡ってみれば、6 月の欧州議会選挙では低投票率で Brexit 党を圧勝させて多数の「アナーキスト」議員を欧州議会に送り込むという、EU 政治体制に対する狼藉を許容したことからも、残留派の中で EU の親友といえる層は少ないとみなせると思う。

足元の世論調査でも「離脱」がよいか「残留」がよいかの意見は拮抗している。国民投票でいったんは「離脱」が民主的に選択されたという現実を踏まえた状況下では、以前報告したとおり「強硬離脱」「ソフト（合意あり）離脱」「強硬残留」がほぼ 1/3 ずつで拮抗していた。ジョンソン首相の離脱協定案に強硬離脱派も賛成したことで、EU との関係の（いったんの）あるべき姿については総選挙前に決着済みだった。ジョンソン首相が「Get Brexit Done →他の政策課題に注力しよう」を公約の第 1 に掲げて大勝したのは、良識ある英国の有権者による自然な判断の 1 つと解釈すべきだ。政治ゲームのような議会の混迷もその濃霧が選挙で一気に晴れたことも英国の成熟した民主主義の発露であり、決して「Brexit 疲れ」による諦めの結果ではない。

Brexit をめぐる英国政治の停滞が解消するめどが立ったことで、イラン問題、シリア問題、対ロ・対中・対米問題等の外交の表舞台に英国が復帰する素地ができたといえる。日英関係が「第 2 の日英同盟」ともいえる時期を迎えている中、英国政治に注目する必要性がいつそう高まったと感じている。

（国際調査チーム）

Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

（本稿は所属組織の見解ではありません）

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc

Registered in England and Wales: No. 1885084

Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England

Website: www.europe.marubeni.com